

令和 2年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>				担当者 西澤悦郎 経費区分 ー 内線 3118
事務事業名	4031 防災危機管理事業				
所 属	050100 総務部・総務課				
施 策	03021300 防災体制の充実				
予算 科目	会計	01 一般会計			
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費			
	事業	040000 防災危機管理事業			
事業目的			事業概要・効果		
自助・共助・公助により、防災体制を整え、防災・減災対策の充実で安心・安全を確保。			・災害にも的確に対応できるよう、自主防災組織を中心に地域で防災訓練を実施した。 ・令和元年東日本台風災害時には、各町の公会堂を自主避難所として自主防災組織で運営し、訓練の成果が得られた。		

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
①②非常時用備蓄購入（消耗品費（食料、保存水）） ③防災行政無線の放送 ④相森中学校を主会場に総合防災訓練を実施	①非常時用備蓄購入（消耗品費（食料、保存水の外、生活用品）） ②防災行政無線の放送 ③仁礼小学校を主会場に総合防災訓練を実施
平成29年度 実績	平成30年度 実績
①非常時用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③墨坂中学校を主会場に総合防災訓練を実施	①非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③常盤中学校を主会場に総合防災訓練を実施
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
①非常用備蓄品の購入（食料） ②防災行政無線の放送 ③相森中学校を主会場に総合防災訓練を実施 ④令和元年東日本台風災害による災害対策本部	①非常用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③仁礼小学校を主会場に総合防災訓練を実施 ④新型コロナウイルス感染症対策本部

指標名	地域自主防災組織の防災訓練						
算式						単位	町
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標			66	69		
	実績			62			
指標選定の理由	災害時の対処の仕方を理解し、自助、共助で災害に対応できるよう自主防災組織の防災訓練を実施します。						
最終年度目標の根拠	全ての自治会を対象。						
指標名	災害時の応援協定						
算式						単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標			1	1		
	実績			2			
指標選定の理由	近隣市町村や姉妹都市、企業などと災害時応援協定での連携を強化し、緊急時の迅速で適切な救援救助体制の確保に努めます。						
最終年度目標の根拠	毎年1件以上増やしていく。(毎年新規に1件以上協定を締結する)						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		14,921	18,642
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	104	3,003
一般財源		14,817	15,639
人員数(人)	正規職員	1.1	1.7
	嘱託職員	0.9	0.8
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,991.5	12,350.5
	嘱託職員	2,546.1	2,263.2
	臨時職員	0.0	0.0
	計	10,537.6	14,613.7
市民一人当たりの経費		0.5	0.6
総額		25,458.6	33,255.7

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2,795	地域防災計画加除印刷277、保存食838、アンケート調査用封筒購入・印刷1,085ほか
13節 委託費	3,281	保守(アナログ・デジタル防災行政無線、雨量観測設備など)1,447、アンケート調査入力業務委託1,529ほか
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	565	県防災行政無線保守管理経費負担金21、無線局電波利用負担金65、令和元年東日本台風災害受援経費負担金459ほか
その他	8,280	衛星携帯電話使用料153、雨量観測データ通信料415、アンケート調査返信用郵便料828ほか

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	71	委員謝礼21、防災講演会講師謝礼50
10節 需用費	1,908	消耗品(非常用備蓄品)700、車両の燃料費67、防災行政無線電気料など1,141ほか
12節 委託費	11,617	保守(アナログ・デジタル防災行政無線、雨量観測設備など)7,117、地域防災計画作成業務委託料4,500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	248	県防災行政無線保守管理経費負担金112、会議等出席負担金21、無線局電波利用負担金115ほか
その他	4,798	衛星電話料120、雨量観測データ通信料など415ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	災害は必ず起き、防ぐことはできないが、被害を少なくし、市民の生命・財産を守り、安心して日常生活が営むことができるためには、必要不可欠な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	令和元年東日本台風災害において、犠牲者を出さなかったことは、有効であったと考えられる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	有事に備えるため、普段は使用しないのでコストは掛かるが、市民の生命・財産を守るためには必要である。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

ハード(防災機器の適正な維持管理)面とソフト(防災対策の訓練実施)面の両方が必要であり、ハードには限界があるのでソフト面の充実が課題である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
令和元年東日本台風災害の反省を今後活かして実施していくことが必要		令和元年東日本台風災害のアンケート結果や課題を検証し、また、コロナ感染予防を考慮した対応が必要。組織の在り方を検討する必要がある。課の新設。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	